

## 貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>27,854</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,052</b>
現金及び預金	97	買掛金	8,321
受取手形	40	短期借入金	2,575
売掛金	8,822	一年以内返済のリース債務	7
商品	1,691	未払金	1,949
仕掛品	240	未払費用	1,444
未収入金	15,349	未払法人税等	118
その他	1,611	未払消費税等	560
貸倒引当金	▲ 0	前受金	1,852
		預り金	110
		資産除去債務	34
		製品保証等引当金	36
		受注損失引当金	40
		その他	1
<b>固定資産</b>	<b>12,410</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,036</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,077</b>	長期借入金	4,500
建物	950	リース債務	4
機械及び装置	389	退職給付引当金	5,178
器具備品	2,663	役員退職慰労引当金	43
リース資産	10	資産除去債務	304
建設仮勘定	64	その他	5
<b>無形固定資産</b>	<b>3,147</b>	<b>負債合計</b>	<b>27,089</b>
ソフトウェア	2,992	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア仮勘定	122	<b>株主資本</b>	<b>13,172</b>
電話加入権	30	資本金	5,000
その他	1	資本剰余金	299
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,186</b>	資本準備金	299
投資有価証券	80	利益剰余金	7,873
関係会社株式	1,064	利益準備金	950
保証金	660	その他利益剰余金	6,922
長期前払費用	478	繰越利益剰余金	6,922
繰延税金資産	2,364	評価・換算差額等	3
その他	536	繰延ヘッジ損益	3
貸倒引当金	▲ 0	<b>純資産合計</b>	<b>13,176</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,265</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,265</b>

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		<b>60,488</b>
セキュリティマネージドサービス収入	8,193	
AIロボティクスサービス収入	6,031	
クラウドサービス収入	8,478	
NWソフトウェアサービス収入	9,725	
ITソリューションサービス収入	17,671	
コンサルティング&アドバザリサービス収入	2,727	
先端プロダクトセールス収入	7,660	
売上原価		51,317
<b>売上総利益</b>		<b>9,170</b>
販売費及び一般管理費		8,037
<b>営業利益</b>		<b>1,133</b>
営業外収益		
受取配当金	1,524	
雑収入	71	1,596
営業外費用		
固定資産除却損	149	
為替差損	25	
雑支出	447	621
<b>経常利益</b>		<b>2,108</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,108</b>
法人税、住民税及び事業税	462	
法人税等調整額	▲ 196	265
<b>当期純利益</b>		<b>1,842</b>

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法によっております。

#### ② その他有価証券

時価のあるもの …… 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの …… 総平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品 …… 個別法による原価法によっております。

(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法によって算定しております。

#### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法によっております。

② 無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

※耐用年数は、経済的使用可能予測期間によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間によっております。

※残存価額は、実質残存価額によっております。

## (5) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までに帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、それぞれの発生翌期から均等償却しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給相当額を引当金として計上しております。

## ④ 製品保証等引当金

売上済製品等に対する無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

## ⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

## (6) 収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (7) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (9) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,980百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

① 短期金銭債権 465百万円

② 短期金銭債務 1,572百万円

長期金銭債権及び長期金銭債務については、該当がありません。

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

退職給付引当金	1,583百万円
未払賞与	380百万円
棚卸資産評価損	188百万円
資産除去債務	103百万円
有価証券評価損	106百万円
未払事業税	28百万円
未払法定福利費	56百万円
減価償却費	30百万円
一括償却資産	10百万円
その他	69百万円

繰延税金資産小計 2,559百万円

評価性引当額 ▲ 171百万円

繰延税金資産合計 2,388百万円

## 繰延税金負債

建物	▲ 22百万円
その他	▲ 1百万円

繰延税金負債合計 ▲ 23百万円

繰延税金資産の純額 2,364百万円

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権 被所有 割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	親会社	業務受託 に関する 収入	18,070	売掛金 その他 (未収収益)	288
				連結納税	-	未払金	180

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等 所有(被 所有)割 合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会 社等	NTT ファイナンス(株)	なし	親会社 の子会社	資金決済	38,262	未収入金	15,121
				CMS預入	2,709	-	-
				CMS借入	1,279	短期借入金	2,575
				資金借入	2,500	長期借入金	4,500
	東日本電信電話(株)	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	7,435	売掛金 その他 (未収収益)	210
	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	2,897	売掛金 その他 (未収収益)	1,315
	(株) NTTドコモ	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	865	売掛金 その他 (未収収益)	453
	(株) エヌ・ティ・ティ・データ	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	2,504	売掛金 その他 (未収収益)	525

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ③ NTTファイナンス(株)からの借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ④ NTTファイナンス(株)へのCMSによる預入・借入における取引金額は、平均残高を表示しております。CMS以外からの資金借入による取引金額については、総額を記載しています。

- (3) 役員及びその近親者等  
該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 11,690円30銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,635円15銭  |

6. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

(本個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)